

りそな・小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

第19期

(決算日 2023年9月11日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月11日)

第19期末 (2023年9月11日)	
基準価額	17,432円
純資産総額	971百万円
第19期	
騰落率	10.8%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

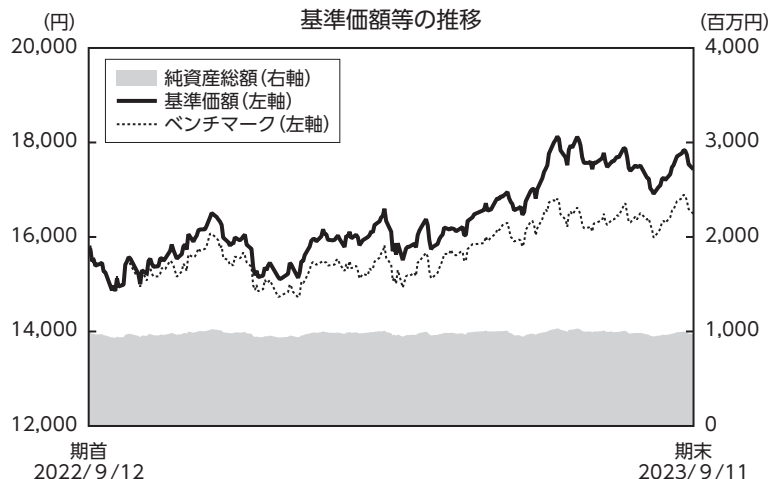
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3121401・3151486 >

運用経過

基準価額等の推移

第19期首	15,736円
第19期末	17,432円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	10.8%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。
- (注2) ベンチマークは、2022年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 2023年4月から6月にかけて、米国では金融引き締め終着点の意識され、景気のソフトランディング（軟着陸）期待が先行したこと
- ② 同様に、国内ではコロナ禍の落ち着きで経済活動再開やインバウンド需要回復が期待されたこと
- ③ 2023年4月以降、東証による低PBR（株価純資産倍率）改善要請の方針が示され、企業の資本効率改善が期待されたこと

下落要因

- ① 期初から2023年3月ごろにかけて、欧米での金融引き締め長期化によるグローバル景気の後退が懸念されたこと
- ② 2023年8月に中国の大手不動産企業の経営危機を背景とした中国景気への警戒感が高まったこと
- ③ 2023年1月から3月にかけて、日銀による金融緩和政策転換への不安感が広まったこと

1 万口当たりの費用明細

項 目	第 19 期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	306円 (144) (144) (18)	1.865% (0.878) (0.878) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	11 (2) (9) (0)	0.067 (0.010) (0.056) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	319	1.944	

期中の平均基準価額は16,419円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

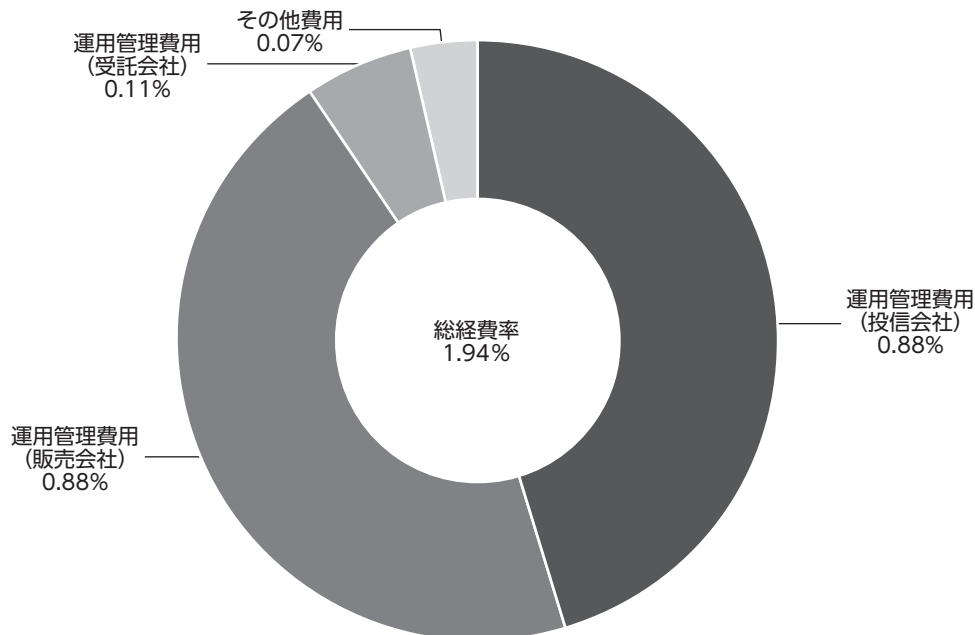
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

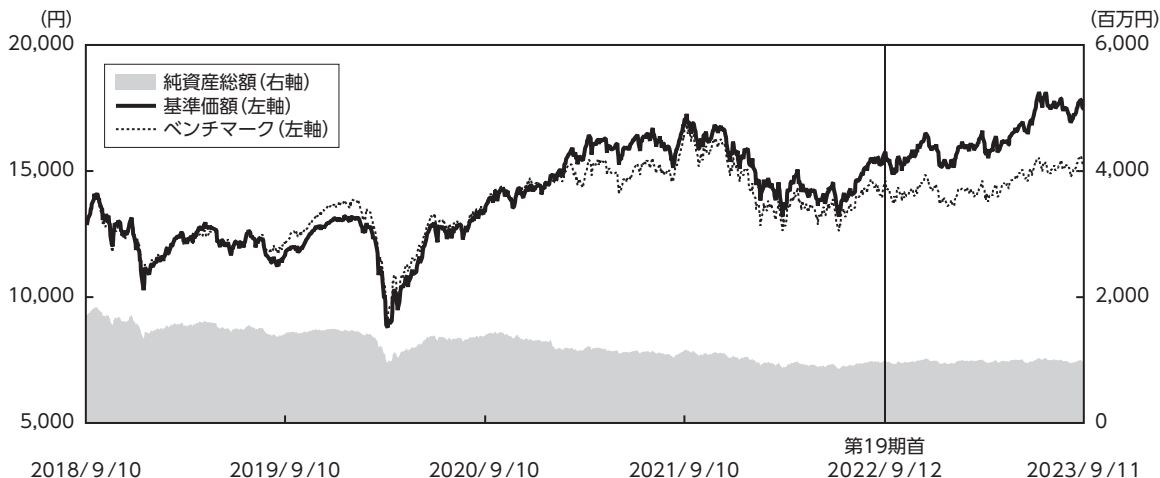
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月10日～2023年9月11日)



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2018年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/9/10 期首	2019/9/10 決算日	2020/9/10 決算日	2021/9/10 決算日	2022/9/12 決算日	2023/9/11 決算日
基準価額 (円)	12,977	11,648	13,446	17,029	15,736	17,432
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-10.2	15.4	26.6	-7.6	10.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-7.0	12.1	22.8	-12.6	4.8
純資産総額 (百万円)	1,722	1,411	1,386	1,154	990	971

(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）およびFrank Russell Company（以下、「Russell」という。）に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2023年3月にかけては欧米を中心に金融引き締めが長期化する中、米国金融政策への投資家の思惑に振られる形で一定のレンジ内で上げ下げを繰り返す展開が続きました。国内ではコロナ禍が落ち着き、経済活動の再開やインバウンド需要の回復期待が株価の押し上げ要因となった一方で、日銀による金融緩和策の一部修正で国内でも金融緩和から金融引き締めへと政策が転換すると不安が株価を押し下げました。4月に入ると米国において金融引き締めの終着点が意識される中、景気のソフトランディング（軟着陸）期待が先行し米国株が上昇したことから、国内株式市場も前年から続いたレンジを上抜けました。海外に比べて堅調な国内景気と割安な株価水準に注目が集まったことに加え、東証の要請による企業の資本効率改善期待や、日銀の金融政策維持に対する安心感から、海外投資家主導で国内株式市場は押し上げられ、4-6月の上昇率は米国株を上回りました。その後は米国でのインフレ抑制に向けたさらなる金融引き締めや、中国の大手不動産企業の経営危機を背景とした中国景気への警戒感から国内株式市場は下落する局面がありましたが、米国での過大なインフレ懸念が沈静化するにつれ当期末にかけて再び上昇に転じました。

株式市場では、海外投資家主導の株価上昇局面では大型株に物色が集まったこともあって、当期では小型株のリターンは大型株に劣後する結果となりました。また、欧米での金融引き締め長期化や、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善要請を受けて、グロース株よりもバリュース株が選好される局面が多く、当ファンドのベンチマークを構成する小型グロース株にとって厳しい状況が続きました。業種別では、バリュース株の代表である銀行や卸売（商社）、鉄鋼セクターが大きく上昇した一方、情報通信やサービス、医薬品などグロース株の多いセクターが軟調に推移しました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

当期は国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。また、個別銘柄選択が奏功し、対ベンチマークではプラスの超過リターンとなりました。具体的には成長材料を有する小型株の中から、PER（株価収益率）やPBRなどバリュエーション水準を意識した銘柄選択に努めたことがプラスに寄与しました。個別銘柄では、好調な業績に加え、IP（知的財産）活用に取り組む企業として株価評価の見直しが進む円谷フィールズホールディングス（ウルトラマンで知られる円谷プロを傘下に持つエンターテインメント企業）がリターンを押し上げた一方、景気後退懸念が強まる中、グローバルでの受注縮小で足元業績が悪化したモンスターラボホールディングス（グローバルに展開するDXコンサルティング会社）がマイナスに働きました。

投資行動としましては、社会構造の変化によりもたらされる需要拡大を取り込んで持続的な成長が期待できる小型株に引き続き投資を行いました。具体的には、国策として国内での半導体工場の新設・増設が進む中、工場稼働の中核企業として評価が高まるジャパンマテリアル（特殊高圧ガスなどの供給システム提供）、世界に誇るクールジャパンの一つとして挙げられるVtuber（ブイチューバー。アニメ等のキャラクターを分身としてYouTube配信を行う人々）ビジネスを世界に展開するカバー（Vtuber事務所「ホロライブプロダクション」運営）などを新たに組み入れました。

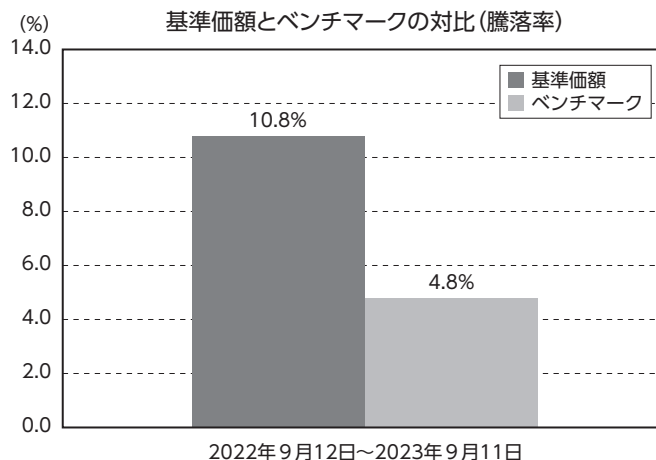
(りそなアセットマネジメント株式会社)

ベンチマークとの差異

当期の基準価額は+10.8%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+4.8%）を6.0%上回る結果となりました。

プラス要因：成長材料を有する小型株の中から、P E RやP B Rなどバリュエーション水準を意識した銘柄選択を行ったこと。また、投資確信度の高さから保有比率を高めにしてきた銘柄の株価が上昇したこと。

マイナス要因：売却は行ったものの、外部環境の変化で短期的に想定以上の業績悪化が進んだ銘柄の存在および、成長期待は高いものの、足元業績の踊り場にある銘柄を保有していたこと。



(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	(2022年9月13日～2023年9月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,010

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

短期的な相場動向に左右されず、社会構造の変化にともなう需要拡大を背景に持続的な成長が見込まれる小型株への投資を継続します。

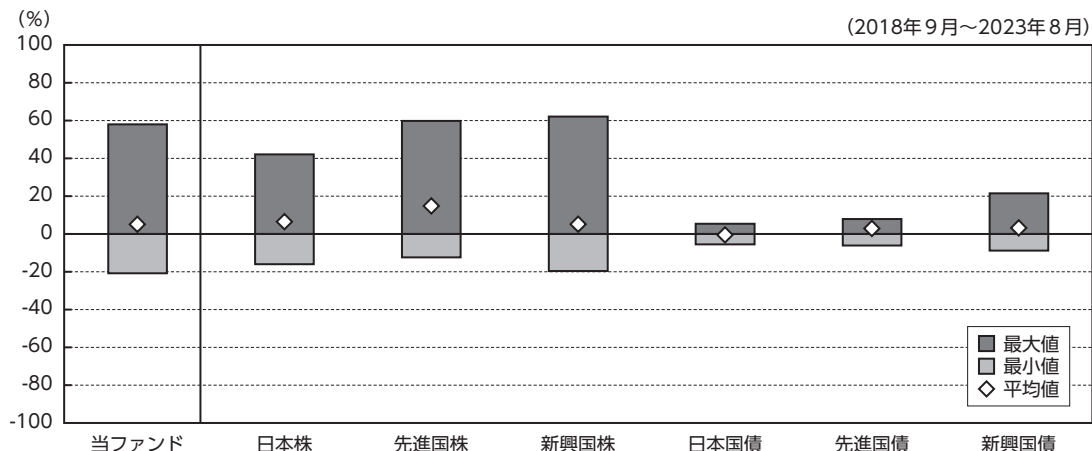
社会構造の変化の一つとして、足元では「継承」ニーズの拡大に注目しています。日本は世界一の高齢化社会と言われ、亡くなる日本人も増加傾向にあります。そうした中、これまで先人によって積み上げられてきた技術力やノウハウ、資産などが消失するリスクが高まっており、世の中では価値あるものを後世に残したい、後継者として継承したいというニーズが強まっています。これらのニーズに対して、デジタル技術などを活用した引継ぎ手段（保管・保全・移管など）や被継承者と継承者をつなぐ場を提供する、継承により新たな付加価値を生み出す、など様々なビジネス機会の創出が期待されます。当ファンドでは、高齢化社会が生み出すこうした社会課題の解決に取り組み、日本の技術力継承や経済活性化に貢献することで、持続的な業績成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	<p>アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。</p> <p>Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。</p>	
主要投資対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式
運用方法	<p>①アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。</p> <p>②小型株市場の中から、徹底したファンダメンタル・リサーチ（企業分析）により成長企業を発掘し、バリュエーション分析（割高・割安分析）で銘柄の割安度を総合判断して投資することで、中長期的なキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。</p> <p>③Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.1	6.5	14.8	5.2	-0.5	2.9	3.2
最大値	58.0	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-20.8	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

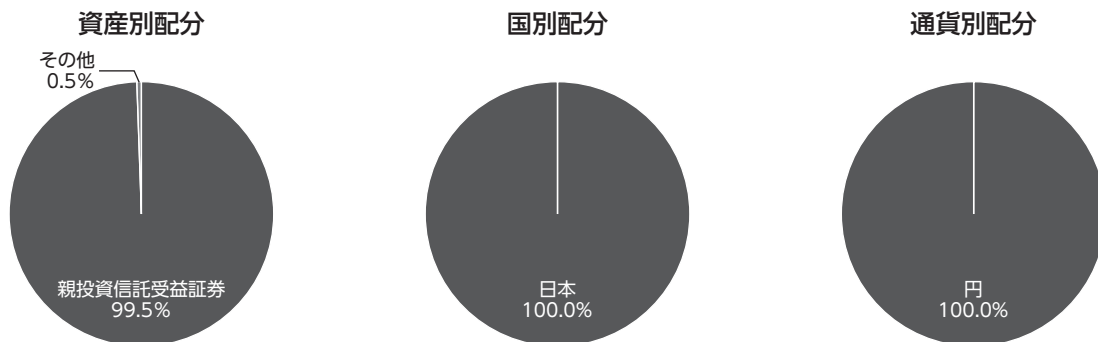
2023年9月11日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ・日本小型株マザーファンド	99.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第19期末 2023年9月11日
純資産総額	971,440,950円
受益権総口数	557,273,319口
1万口当たり基準価額	17,432円

※当期間(第19期)中における追加設定元本額は9,938,407円、同解約元本額は82,300,800円です。

組入ファンドの概要

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

第19期 決算日：2023年9月11日

(計算期間：2022年9月13日～2023年9月11日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

2023年9月11日現在

(組入銘柄数：83銘柄)

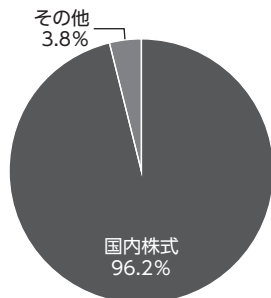
	銘柄	業種	比率
1	円谷フィールズホールディングス	卸売業	2.5%
2	GMOインターネットグループ	情報・通信業	2.3%
3	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	2.0%
4	ユーグレナ	食料品	2.0%
5	B I P R O G Y	情報・通信業	1.9%
6	乃村工藝社	サービス業	1.9%
7	S R Eホールディングス	不動産業	1.8%
8	ナカニシ	精密機器	1.8%
9	アンリツ	電気機器	1.7%
10	あい ホールディングス	卸売業	1.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

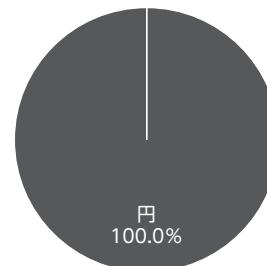
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第19期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.012% (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	3	0.013	

期中の平均基準価額は26,590円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント